

2020年4月17日

関係各位

マネックス証券株式会社

マネックスポイントから d ポイントへの即時交換を開始

～ポイント提携先は 11 社に拡大～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：清明祐子、以下「マネックス証券」）は、本日 2020 年 4 月 17 日（金）20：00（予定）より、マネックス証券での投資信託の保有より得られるマネックスポイントを株式会社 NTT ドコモが提供するポイントサービス「d ポイント」に即時交換できるサービスの提供を開始しますので、お知らせいたします。



■背景

マネックス証券では、株式や投資信託のお取引に応じてポイントがたまるサービスを提供しています。これまで、ポイントの利便性を高めるため提携先の追加やポイント付与対象の拡大を図ってまいりました。2019年9月には Amazon ギフト券への即時交換を開始し、多くのお客様にサービスを利用いただいています。この度、7,000 万人超の会員を持ち、利用加盟店の多い d ポイントをポイントの交換先に追加することで、マネックスポイントの更なる利便性向上を目指します。

■サービス概要

マネックス証券での投資信託の保有により得られるマネックスポイント 1 ポイントを d ポイント 1 ポイントに交換するサービスです。

d ポイントへの交換は 1 ポイントから可能で、交換のお申込みが完了すると即時に d アカウント®*に反映されます。

交換単位	1 マネックスポイント以上 1 マネックスポイント単位 (1 マネックスポイント=d ポイント 1 ポイント)
対象者	d ポイントクラブ会員であるお客様で、マネックス証券に口座をお持ちの方
交換申込	ログイン後の MY PAGE より、 「保有残高・口座管理」→「マネックスポイント」 →「ポイントを使う」画面で、「d ポイント」を選択し、申込みできます。
交換時期	交換指示後、すぐに d ポイント残高に反映されます。 ※交換指示後の取り消しはできません。

※「d アカウント」は、株式会社 NTT ドコモの登録商標です。

■ポイント提携先

ポイント交換の提携先企業は以下の 11 社となります。(順不同)

株式会社 NTT ドコモ、コインチェック株式会社、Amazon Gift Cards Japan 株式会社、株式会社 T ポイント・ジャパン、株式会社セブン・カードサービス、イオンリテール株式会社、株式会社クレディセゾン、全日空商事株式会社、日本航空株式会社、日本赤十字社、READYFOR 株式会社

主要ネット証券*ポイント交換先各社比較表 (2020 年 4 月 17 日現在)

マネックス証券 (自社ポイント)	SBI 証券 (T ポイント)	楽天証券 (楽天スーパー ポイント)	松井証券 (自社ポイント)	au カブコム証券 (自社ポイント/ au WALLET ポイント)
d ポイント Amazon ギフト券 T ポイント nanaco ポイント WAON ポイント セゾン永久不滅ポイント ANA マイル JAL マイル 暗号資産 (3 通貨) 寄付 株式手数料 書籍・グッズなど	—	—	Amazon ギフト券 カタログ商品	現金 (自社ポイントのみ)

※ 主要ネット証券は、SBI 証券、楽天証券、カブドットコム証券、松井証券、マネックス証券を指します。

詳細はマネックス証券ウェブサイト (https://info.monex.co.jp/news/2020/20200417_01.html) をご覧ください。

今後もマネックス証券は、2018年11月にマネックスグループが発表したブランドステートメント「[For Creative Minds](#)」に掲げる、従来の枠組みを超えた新しい発想や視点に基づき、創造性を携えて、新しい「お金の未来」を常に提案してまいります。

以 上

【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

確定拠出年金運営管理機関 登録番号784

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会